

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,150,630</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,784,579</b>
現金及び預金	2,106,010	買掛金	550,474
売掛金	239,873	一年内返済予定の長期借入金	703,956
商品	41,616	リース債務	41,686
食材	95,216	割賦未払金	123,896
貯蔵品	9,193	未払金	244,434
前払費用	205,088	未備関係未払金	73,867
繰延税金資産	66,063	未払費用	450,007
未収金	44,214	未払法人税等	122,589
その他の当金	344,098	未払消費税等	50,702
貸倒引当金	△745	預り金	292,717
<b>固定資産</b>	<b>10,405,375</b>	前受収益	25,528
<b>有形固定資産</b>	<b>6,431,251</b>	賞与引当金	68,300
建物	2,293,890	貸損失引当金	13,297
構築物	66,614	その他	23,122
機械及び装置	992	<b>固定負債</b>	<b>5,223,447</b>
車両運搬具	5,195	長期借入金	4,100,399
工具器具備品	323,740	リース債務	54,064
土地	3,649,578	長期割賦未払金	397,310
リース資産	88,688	退職給付引当金	186,919
建設仮勘定	2,551	役員退職慰労引当金	335,491
<b>無形固定資産</b>	<b>120,394</b>	転貸損失引当金	62,727
ソフトウェア	101,135	長期預り保証金	86,534
電話加入権	18,170	<b>負債合計</b>	<b>8,008,026</b>
水道施設利用権	569	<b>純資産</b>	<b>の部</b>
リース資産	518	<b>株主資本</b>	<b>5,557,590</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,853,729</b>	資本金	3,182,385
投資有価証券	67,926	資本剰余金	2,537,261
関係会社株式	473,029	資本準備金	147,735
出資	210	その他資本剰余金	2,389,525
関係会社出資金	1,000	<b>利益剰余金</b>	<b>△91,975</b>
長期貸付金	6,819	利益準備金	12,633
関係会社長期貸付金	963,339	その他利益剰余金	△104,609
長期前払費用	17,428	繰越利益剰余金	△104,609
繰延税金資産	22,140	<b>自己株式</b>	<b>△70,080</b>
敷金及び保証金	2,274,687	評価・換算差額等	△9,611
その他の当金	30,289	その他有価証券評価差額金	△9,611
貸倒引当金	△3,141	<b>純資産合計</b>	<b>5,547,979</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,556,005</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>13,556,005</b>

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年 4月1日から  
平成29年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	15,272,373
売 上 原 価	5,000,728
売 上 総 利 益	10,271,645
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,249,094
営 業 利 益	22,551
営 業 外 収 益	310,911
受 取 利 息 及 び 配 当 金	247,004
受 取 地 代 家 賃	9,664
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	755
そ の 他	53,487
営 業 外 費 用	89,533
支 払 利 息	79,016
支 払 手 数 料	3,892
賃 貸 収 入 原 価	5,832
そ の 他	792
経 常 利 益	243,929
特 別 利 益	33,644
固 定 資 産 売 却 益	196
受 取 保 険 金	33,448
特 別 損 失	125,508
固 定 資 産 除 却 損	20,751
減 損 損 失	41,544
賃 貸 借 契 約 解 約 損	9,854
転 貸 損 失 引 当 金 繰 入 額	33,352
子 会 社 設 立 費 用	20,005
税 引 前 当 期 純 利 益	152,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83,700
法 人 税 等 調 整 額	42,863
当 期 純 利 益	25,502

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	12,633	△130,112	△117,478	△69,349	5,532,819
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		25,502	25,502		25,502
自己株式の取得				△730	△730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	25,502	25,502	△730	24,771
当 期 末 残 高	12,633	△104,609	△91,975	△70,080	5,557,590

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△17,262	△17,262	5,515,556
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			25,502
自 己 株 式 の 取 得			△730
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,651	7,651	7,651
当 期 変 動 額 合 計	7,651	7,651	32,422
当 期 末 残 高	△9,611	△9,611	5,547,979

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～39年

機械及び装置 4年～15年

工具器具備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用は発生しておりません。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

### 3. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ39,208千円増加しております。

### 4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,542,478円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	337,181千円
関係会社に対する短期金銭債務	559,022千円
関係会社に対する長期金銭債権	963,339千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	638,688千円
土地	3,649,578千円
投資有価証券	67,900千円
敷金及び保証金	487,770千円
計	4,843,937千円
② 対応する債務	
長期借入金	4,282,319千円

## 6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
仕入高	4,876,995千円
営業取引以外の取引による取引高	56,482千円

### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	埼玉県 (4件)	41,206
		東京都 (1件)	
		千葉県 (1件)	
		神奈川県 (1件)	
		茨城県 (1件)	
遊休資産	無形固定資産	埼玉県 (1件)	337

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。



営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,544千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗	
建物及び構築物	32,950千円
工具器具備品	7,158千円
リース資産	1,096千円
計	41,206千円
遊休資産	
電話加入権	337千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	116,280	803	105,291	11,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加	710株
株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加	93株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少	105,291株
-----------	----------

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減損損失	139,296千円
役員退職慰労引当金	102,324千円
退職給付引当金	57,010千円
賞与引当金	20,968千円
未払事業税・事業所税	31,878千円
投資有価証券評価損	4,218千円
貸倒引当金	1,185千円
転貸損失引当金	23,214千円
繰越欠損金	30,421千円
その他	9,677千円
繰延税金資産 小計	420,195千円
評価性引当額	△331,991千円
繰延税金資産 合計	88,203千円

## 9. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引 (解約不能なもの)

未経過リース料

1年以内	35,441千円
1年超	53,730千円
合計	89,171千円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主 (会社等に限る) 等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	豊山開発株 (注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	—	取引内容以下の項目については、「(2) 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が権半所て会社(当該社会を含む)	豊山開発(株) (注2)	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	—	不動産の賃借 (注3) 観葉植物レンタル (注4)	40,200  10,032	前払費用 敷金及び保証金  未払金	3,618 24,100  —
	(株)北与野 エステート (注6)	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 3.66	—	不動産の賃借 (注3)	189,184	前払費用 敷金及び保証金	16,688 270,763
	(株)サリック ストラベル (注7)	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	—	不動産の賃借 (注3) ロイヤルティ収入、暖 簾店収入 (注8)	28,800  18,416	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設 (株) (注9)	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	—	店舗の建設、改修 (注5)	80,034	未払金	3,483

## (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)サリック スマーチャ ンダイズシ ステムズ	茨城県五霞町	100,000	食材加工販売業 運送業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社仕入先	食材の仕入等 (注10) 長期貸付金の返済	4,942,205  105,154	買掛金 未払金 短期貸付金 長期貸付金	453,178 27,718 194,570 944,738
子会社	(株)相澤 (注11)	千葉県野田市	16,000	酒類販売業	所有 間接 100.0	兼任 1名	当社仕入先			短期貸付金 長期貸付金	140,052 18,601

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。  
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。

4. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
8. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
9. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
10. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。
11. (株)サリックスマーチャンダイズシステムズが(株)相澤の株式を100%直接所有しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,594円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11円92銭    |

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	25,502千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	25,502千円
普通株式の期中平均株式数	2,138,739株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。